

令和4年度  
(2022年度)

9月補正

# 予算の概要

東京都町田市

# 2022年度9月補正予算の概要

## \*\*\*\*\* 目 次 \*\*\*\*\*

9月補正予算の概要	3
会計別予算構成	4
一般会計歳入予算	6
一般会計歳出予算 目的別	8
一般会計歳出予算 性質別	10
9月補正予算の主な事業	
原油価格等高騰対策事業者支援事業	12
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	13
介護・障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	14
保育園・幼稚園等物価高騰対策支援事業	15
物価高騰対策農業者支援事業	16
公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業	17
高校生等医療費助成事業	18
9月補正予算 事業別支出科目一覧	19

※この予算は、令和4年（2022年）第3回町田市議会定例会で審議される予定です。

## 9月補正予算の概要

9月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、原油価格等高騰対策として事業者支援及び生活者支援事業を行います。

また、2023年4月から高校生等を対象とした医療費助成制度を実施することで、子育て世帯への支援を拡充します。

その他、前年度決算額の確定に伴う補正を行います。

一般会計	117億4,212万5千円
特別会計	24億6,530万2千円
計	142億742万7千円

### 一般会計補正予算の主な内容

#### 1 原油価格等高騰に対する事業者等支援のために

- 原油価格等高騰対策事業者支援事業 7億1,981万円〔12頁〕
- 交通事業者燃料価格高騰対策支援事業 3,058万円〔13頁〕
- 介護・障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 2億3,493万円〔14頁〕
- 保育園・幼稚園等物価高騰対策支援事業 5,182万円〔15頁〕
- 物価高騰対策農業者支援事業 6,667万円〔16頁〕
- 公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業 120万円〔17頁〕

#### 2 将来を担う人が育つまちづくりのために

- 高校生等医療費助成事業 1,610万円〔18頁〕

#### 3 その他

- 各種基金積立（一般会計分） 46億3,300万円

## 2022年度9月補正 会計別予算構成表

(千円)

区 分		補正前の額		補 正 額	計			
			構成比(%)			構成比(%)		
一 般 会 計		162,366,657	55.4	11,742,125	174,108,782	56.7		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	42,767,626	14.6	1,114,483	43,882,109	14.3		
	介 護 保 険 事 業 会 計	37,791,431	12.9	1,313,661	39,105,092	12.7		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	12,794,809	4.4	134,016	12,928,825	4.2		
	鶴 川 駅 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	142,709	0.0	3,703	146,412	0.1		
	下 水 道 事 業 会 計	19,557,138	6.7	△ 100,561	19,456,577	6.3		
		収 益 的	12,114,053	4.1	59,039	12,173,092	3.9	
		資 本 的	7,443,085	2.6	△ 159,600	7,283,485	2.4	
		病 院 事 業 会 計	17,476,986	6.0	0	17,476,986	5.7	
			収 益 的	15,701,016	5.4	0	15,701,016	5.1
			資 本 的	1,775,970	0.6	0	1,775,970	0.6
		小 計	130,530,699	44.6	2,465,302	132,996,001	43.3	
	合 計		292,897,356	100.0	14,207,427	307,104,783	100.0	

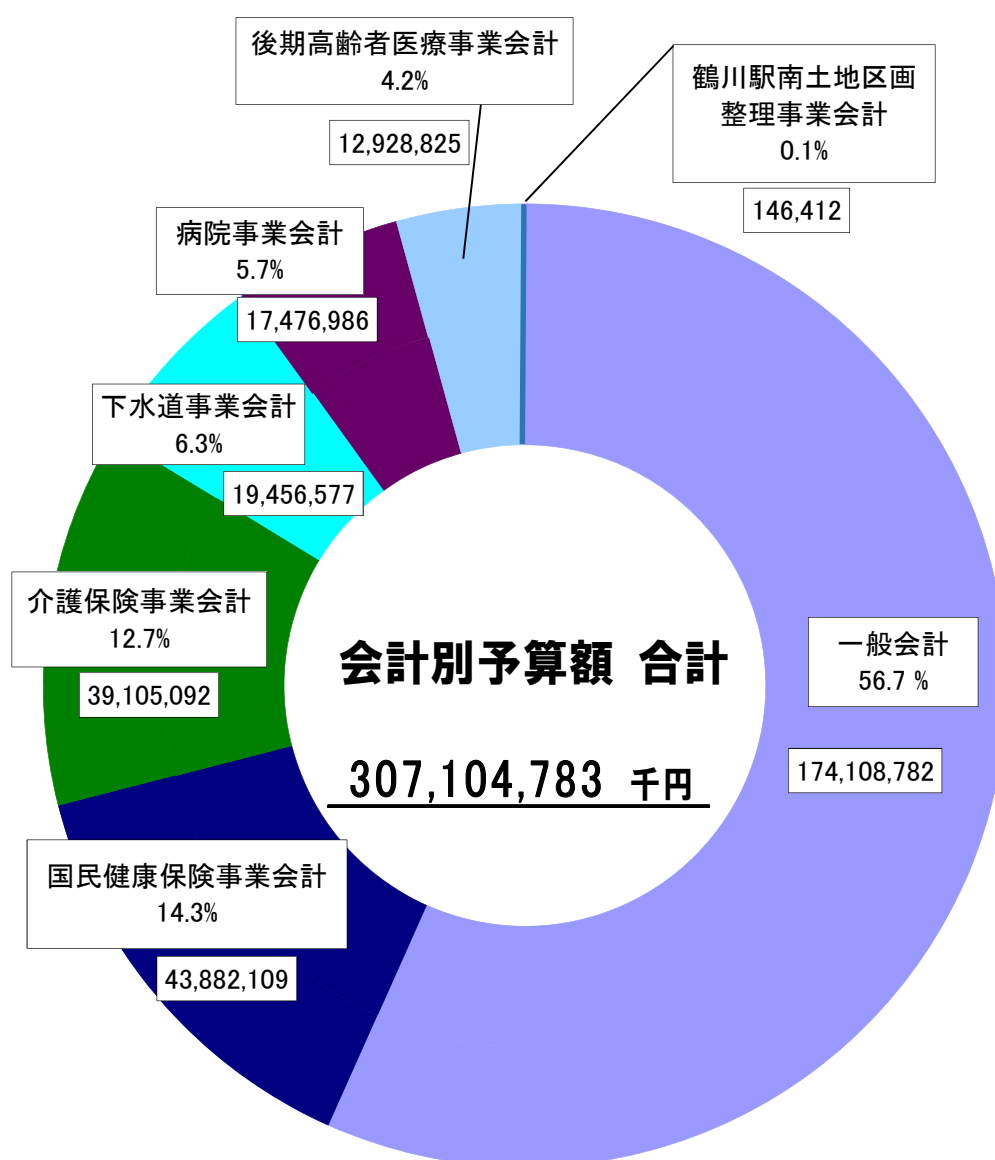
### 【概要】

- 一般会計の補正額は117億4,212万5千円で、補正後の全会計予算総額3,071億478万3千円に対する一般会計の構成比は56.7%です。
- 特別会計の補正は2021年度決算の確定に伴う繰越金、及び清算に伴う返還金等を計上し、補正額は24億6,530万2千円です。

# 2022年度 会計別予算構成

<9月補正後>

(単位:千円)



## 2022年度9月補正 一般会計歳入予算内訳表

(千円)

款	補正前の額		補正額	計	
		構成比(%)			構成比(%)
1. 市 税	68,471,747	42.2	—	68,471,747	39.3
2. 地 方 譲 与 税	785,001	0.5	—	785,001	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	80,000	0.0	—	80,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	553,000	0.3	—	553,000	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	567,000	0.4	—	567,000	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	970,000	0.6	—	970,000	0.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,627,000	5.3	—	8,627,000	5.0
8. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	—	39,000	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	194,000	0.1	—	194,000	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	487,000	0.3	—	487,000	0.3
11. 地 方 交 付 税	1,753,000	1.1	1,992,986	3,745,986	2.2
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,000	0.0	—	48,000	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	717,567	0.4	—	717,567	0.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,569,945	2.2	—	3,569,945	2.1
15. 国 庫 支 出 金	35,007,672	21.6	570,340	35,578,012	20.4
16. 都 支 出 金	23,850,025	14.7	515,346	24,365,371	14.0
17. 財 産 収 入	1,744,509	1.1	—	1,744,509	1.0
18. 寄 附 金	184,393	0.1	—	184,393	0.1
19. 繰 入 金	5,040,710	3.1	2,874,046	7,914,756	4.5
20. 繰 越 金	1,000,000	0.6	7,140,436	8,140,436	4.7
21. 諸 収 入	1,913,088	1.2	4,971	1,918,059	1.1
22. 市 債	6,764,000	4.2	△ 1,356,000	5,408,000	3.1
歳 入 合 計	162,366,657	100.0	11,742,125	174,108,782	100.0

### 【概要】

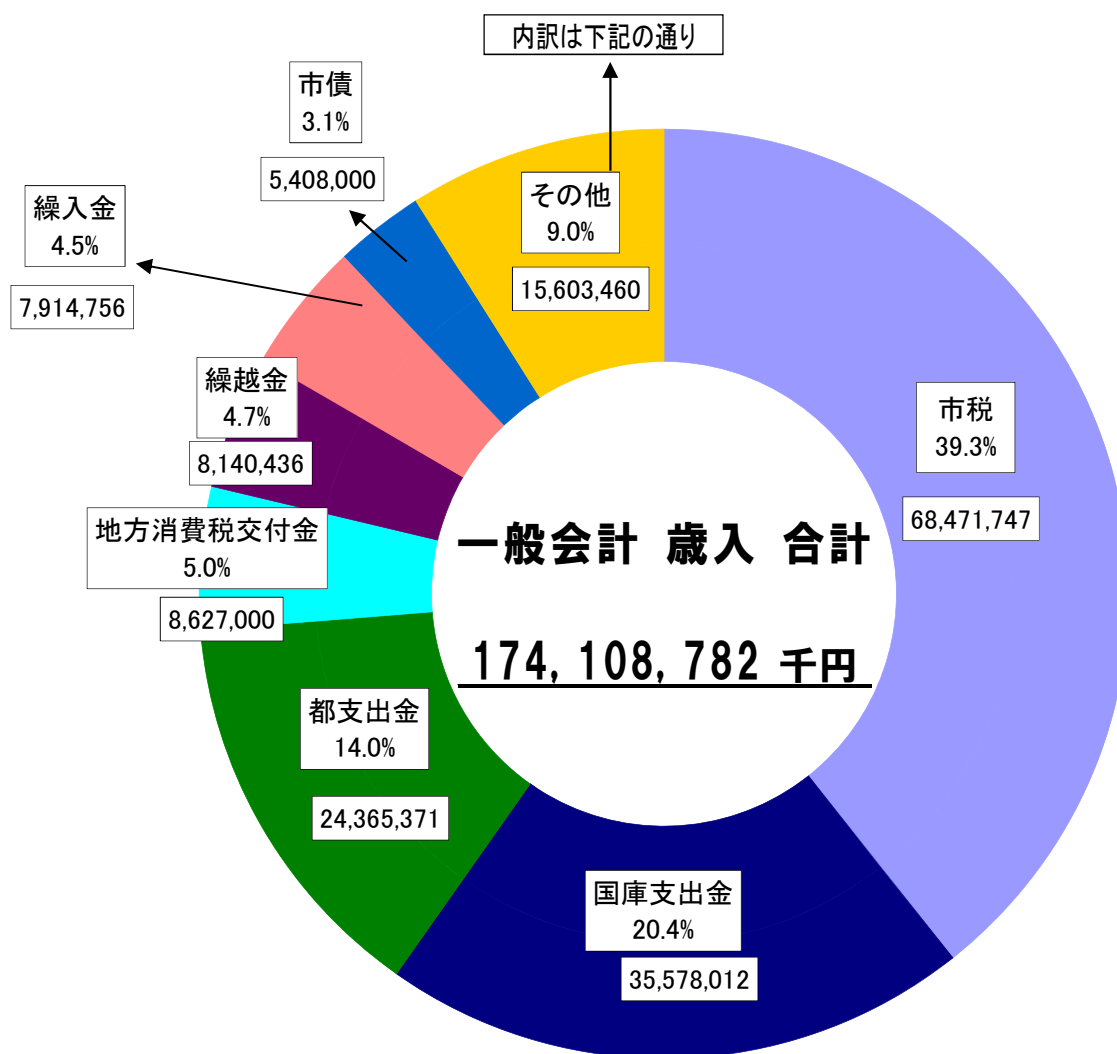
#### 9月補正予算の主なもの

- 款11.地方交付税 普通交付税(19.9億円)
- 款15.国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(3.9億円)、  
子どものための教育・保育給付費(0.9億円)、感染症医療費負担金(0.3億円)
- 款16.都支出金 東京都生活応援事業費補助金(3.4億円)、  
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(1.0億円)
- 款19.繰入金 財政調整基金繰入金(14.3億円)、国民健康保険事業会計繰入金(10.3億円)、  
介護保険事業会計繰入金(2.7億円)、後期高齢者医療事業会計繰入金(0.8億円)
- 款20.繰越金 前年度繰越金(71.4億円)
- 款21.諸収入 光熱水費使用料(5百万円)
- 款22.市債 臨時財政対策債(△13.6億円)

# 2022年度 一般会計 歳入予算内訳

<9月補正後>

(単位:千円)



## その他 内訳

地方交付税	3,745,986	配当割交付金	553,000
使用料及び手数料	3,569,945	地方特例交付金	487,000
諸収入	1,918,059	環境性能割交付金	194,000
財産収入	1,744,509	寄附金	184,393
法人事業税交付金	970,000	利子割交付金	80,000
地方譲与税	785,001	交通安全対策特別交付金	48,000
分担金及び負担金	717,567	ゴルフ場利用税交付金	39,000
株式等譲渡所得割交付金	567,000		

## 2022年度9月補正 一般会計歳出予算 目的別内訳表

(千円)

款	補正前の額 (構成比)	補正額	計 (構成比)	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	641,801 (0.4%)	—	641,801 (0.4%)	—	—	—	—	—
2. 総務費	17,764,891 (10.9%)	4,720,431	22,485,322 (12.9%)	4,974	2,445	—	128,930	4,584,082
3. 民生費	85,994,285 (53.0%)	2,601,661	88,595,946 (50.9%)	392,102	67,724	—	—	2,141,835
4. 衛生費	15,080,297 (9.3%)	3,295,927	18,376,224 (10.6%)	45,058	98,349	—	—	3,152,520
5. 労働費	50,659 (0.0%)	—	50,659 (0.0%)	—	—	—	—	—
6. 農林費	317,507 (0.2%)	65,127	382,634 (0.2%)	65,024	—	—	—	103
7. 商工費	2,372,200 (1.5%)	770,649	3,142,849 (1.8%)	3,696	341,796	—	3,420	421,737
8. 土木費	14,466,337 (8.9%)	30,540	14,496,877 (8.3%)	30,575	—	—	—	△ 35
9. 消防費	5,014,866 (3.1%)	—	5,014,866 (2.9%)	—	—	—	—	—
10. 教育費	13,346,015 (8.2%)	257,790	13,603,805 (7.8%)	94	—	—	—	257,696
11. 災害復旧費	6 (0.0%)	—	6 (0.0%)	—	—	—	—	—
12. 公債費	7,217,793 (4.4%)	—	7,217,793 (4.1%)	—	—	—	—	—
13. 予備費	100,000 (0.1%)	—	100,000 (0.1%)	—	—	—	—	—
歳出合計	162,366,657 (100.0%)	11,742,125	174,108,782 (100.0%)	541,523	510,314	0	132,350	10,557,938

### 【概要】

#### 9月補正予算の主なもの

- 款2.総務費 財政調整基金積立金(40.7億円)、退職手当基金積立金(5.8億円)、光熱水費(0.6億円)
- 款3.民生費 国・都支出金返還金(20.2億円)、介護・障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金(2.3億円)、児童保育委託料(1.0億円)、国民健康保険事業会計繰出金(0.9億円)
- 款4.衛生費 国・都支出金返還金(30.9億円)、発熱外来・相談センター等運営委託料(1.0億円)
- 款6.農林費 物価高騰対策農業者支援事業補助金(0.7億円)
- 款7.商工費 原油価格等高騰対策事業補助金(7.2億円)、町田ターミナル設備修繕負担金(0.4億円)
- 款8.土木費 交通事業者燃料価格高騰対策支援金(0.3億円)
- 款10.教育費 光熱水費(2.2億円)、大地沢青少年センター施設修繕料(0.1億円)
- 債務負担行為補正の内容(期間/限度額/総事業費)
  - 追加: 軽自動車税・法人市民税事務委託事業(2022~2025年度/0.5億円/0.5億円)
  - 町田市バイオエネルギーセンター焼却灰等運搬業務委託事業その2(2022~2026年度/1.1億円/1.4億円)
  - 変更: 指定収集袋製造委託事業(2022~2023年度/3.1億円→3.5億円/3.1億円→3.5億円)



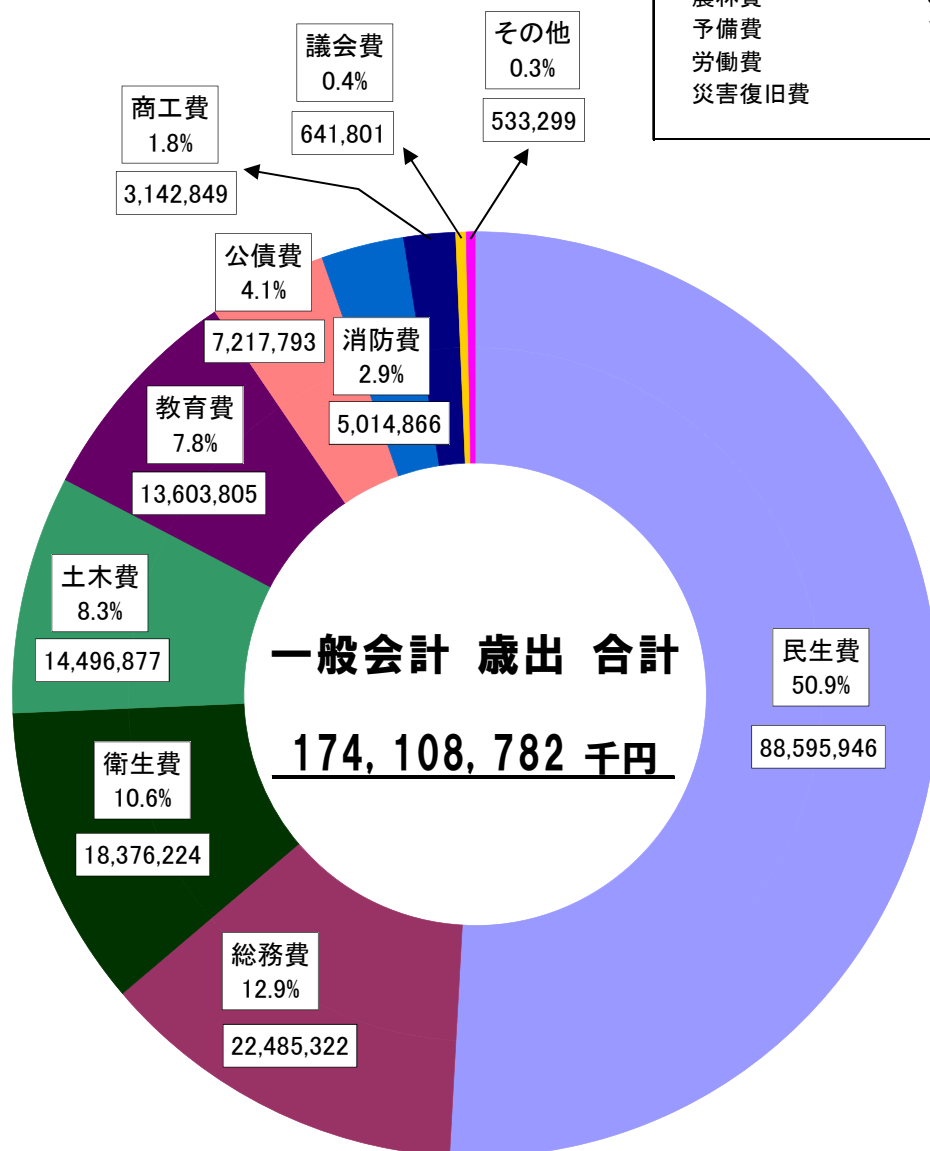
# 2022年度 一般会計 歳出予算 目的別内訳

<9月補正後>

(単位:千円)

## その他の内訳

農林費	382,634
予備費	100,000
労働費	50,659
災害復旧費	6



2022年度9月補正 一般会計歳出予算 性質別内訳表

(千円)

区 分		補正前の額		補正額	計	
			構成比(%)			構成比(%)
義 務 的 経 費	人 件 費	23,424,590	14.5	9,610	23,434,200	13.5
	職 員 給 与 費	22,529,497	13.9	8,951	22,538,448	13.0
	特別職給与費等	895,093	0.6	659	895,752	0.5
	扶 助 費	55,581,373	34.2	201,700	55,783,073	32.0
	公 債 費	7,217,792	4.4	—	7,217,792	4.1
	計	86,223,755	53.1	211,310	86,435,065	49.6
投 資 的 経 費		10,046,807	6.2	7,392	10,054,199	5.8
そ の 他 経 費	物 件 費	30,383,945	18.7	504,242	30,888,187	17.7
	維 持 補 修 費	874,870	0.5	12,096	886,966	0.5
	補 助 費 等	16,009,893	9.8	6,273,658	22,283,551	12.8
	繰 出 金	17,649,526	10.9	100,427	17,749,953	10.2
	出 資 金 ・ 貸 付 金	101	0.0	—	101	0.0
	積 立 金	1,077,760	0.7	4,633,000	5,710,760	3.3
	予 備 費	100,000	0.1	—	100,000	0.1
	計	66,096,095	40.7	11,523,423	77,619,518	44.6
歳 出 合 計		162,366,657	100.0	11,742,125	174,108,782	100.0

【概要】

9月補正予算の主なもの

- 人件費 会計年度任用職員報酬(0.1億円)
- 扶助費 児童保育委託料(1.0億円)、医療費助成費(0.4億円)、認定こども園等施設型給付費(0.3億円)
- 投資的経費 大地沢青少年センター付帯設備解体工事費(7百万円)
- 物件費 光熱水費(3.0億円)、発熱外来・相談センター等運営委託料(1.0億円)、  
焼却灰等収集・処分等委託料(0.3億円)、風疹抗体検査委託料(0.2億円)
- 維持補修費 大地沢青少年センター施設修繕料(0.1億円)
- 補助費等 国・都支出金返還金(51.2億円)、原油価格等高騰対策事業補助金(7.2億円)、  
介護・障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金(2.3億円)
- 繰出金 国民健康保険事業会計繰出金(0.9億円)、介護保険事業会計繰出金(0.1億円)
- 積立金 財政調整基金積立金(40.7億円)、退職手当基金積立金(5.8億円)

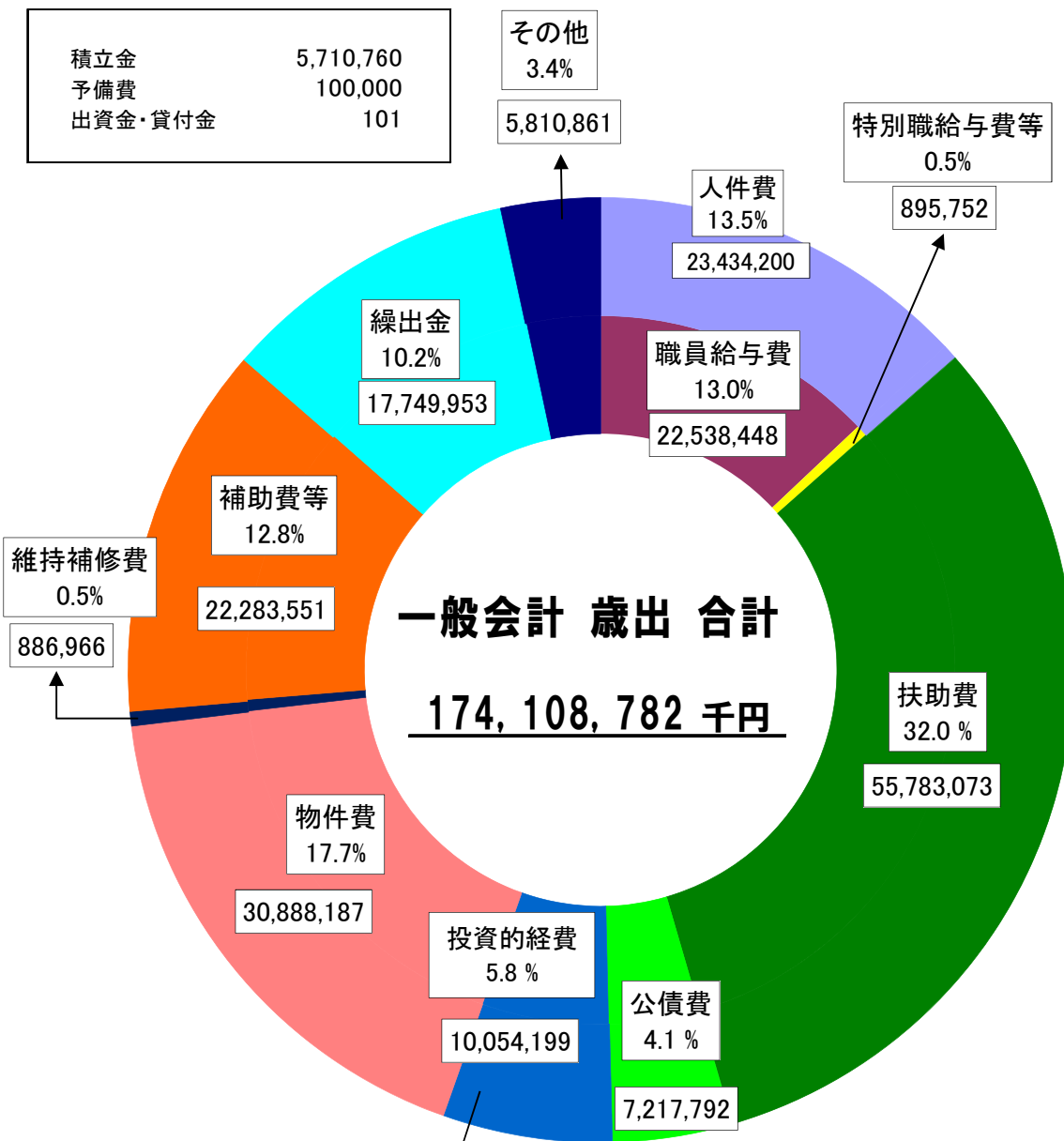
# 2022年度 一般会計 歳出予算 性質別内訳

<9月補正後>

その他の内訳

(単位:千円)

積立金	5,710,760
予備費	100,000
出資金・貸付金	101



投資的経費 内訳

総務費	1,155,044	土木費	5,685,655
民生費	737,972	消防費	55,835
衛生費	947,549	教育費	1,428,709
農林費	20,090	災害復旧費	6
商工費	23,339		

件名	原油価格等高騰対策事業者支援事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
719,810		344,292	0	0	0	375,518

**【事業の背景・目的】**

総務省が発表した6月の消費者物価指数(東京都区部)は、10か月連続で上昇し、特に、エネルギー価格は前年同月比で21.7%上昇するなど、原油高の影響により物価上昇が続いています。

このような中、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価の更なる高騰の可能性など予断を許さない状況が続くと見込まれることから、原油価格や電気・ガス料金等を含む物価の高騰による影響を受けた市内中小企業者の負担を軽減し、事業継続や経営の安定化を図ります。

**【事業の内容】**

町田商工会議所が、原油価格等高騰の影響を受ける市内中小企業者に対し、事業継続支援及び経営安定のために給付金を交付する事業に要する経費を補助します。

(1) 補助事業者	町田商工会議所														
(2) 給付対象者	市内に本店、支店等を置く、中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者等														
(3) 給付対象費	直近1年間に支払った光熱水費(電気料金、ガス料金、水道料金)及び燃料費(ガソリン・軽油、重油、灯油等)の合計額														
(4) 給付額	給付対象費(直近1年間の光熱水費等)×20% ただし、下記の区分に応じた金額(1事業者あたりの上限額は10万円)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>光熱水費等</th> <th>給付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100千円未満</td> <td>1万円</td> </tr> <tr> <td>100千円以上</td> <td>2万円</td> </tr> <tr> <td>200千円以上</td> <td>4万円</td> </tr> <tr> <td>300千円以上</td> <td>6万円</td> </tr> <tr> <td>400千円以上</td> <td>8万円</td> </tr> <tr> <td>500千円以上</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>	光熱水費等	給付金額	100千円未満	1万円	100千円以上	2万円	200千円以上	4万円	300千円以上	6万円	400千円以上	8万円	500千円以上	10万円
光熱水費等	給付金額														
100千円未満	1万円														
100千円以上	2万円														
200千円以上	4万円														
300千円以上	6万円														
400千円以上	8万円														
500千円以上	10万円														
(5) 申請方法	町田商工会議所に郵送(事前予約による窓口受付可)														
(6) 申請受付期間	2022年10月1日(土)～2022年11月30日(水)														

**【スケジュール】**

年 月	2022			2023
	10	11	12	1
広報・周知等	→			
補助金の申請・決定	■			
給付金の申請受付	←			
給付金の支給		←		

※上記内容及びスケジュールは補助事業者との調整結果等により内容が変更になる場合があります。

**【主な事業費】**

原油価格等高騰対策事業補助金	718,166千円
(内訳) 事業費補助	661,500千円
事務費補助	56,666千円

**【特定財源】**

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 344,292千円

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 村上	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件名	交通事業者燃料価格高騰対策支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
30,575		30,575	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響に加え、燃料価格高騰の長期化により、バス及びタクシー事業者（以下、「交通事業者」）の経営は一層厳しい状況に置かれています。国においては、燃料の卸売事業者に対して補助を行うことで、小売価格の急騰を抑制する対策が講じられていますが、その対策以降も依然として燃料価格は高値で推移しています。このような状況においても、交通事業者は生活に欠かせないサービスとして業務を継続し、地域や社会の維持安定を支える重要な役割を担っています。

今後、移動需要の回復が見込まれる中、燃料価格高騰の負担を軽減することで交通事業者の事業継続を支え、市民の移動手段をしっかりと確保していくため、緊急的に支援金を交付します。

【事業の内容】

(1) 対象者：道路運送法に基づく許可を受けており、市内に本店、支店又は営業所（以下「営業所等」という。）を有して今後も事業継続の意思がある以下の交通事業者。

- ①乗合バス事業者 ②貸切バス事業者 ③タクシー事業者（法人・個人）

(2) 支援金額

対象者が保有する対象車両（※）1台につき、以下のとおり支援します。支援金の交付回数は、1事業者あたり1回となります。

区分	支援単価（円/台）	
乗合バス	市内営業所保有	45,000
	市外営業所保有	22,500
貸切バス	30,000	
法人タクシー	20,000	
個人タクシー	20,000	

（※）対象車両

乗合バス：市内に乗降可能なバス停留所がある路線で乗合バス事業に供するもの

貸切バス：市内営業所等で保有する車両のうち、貸切バス事業に供するもの

タクシー：市内営業所等（個人の場合は住所）で保有する車両のうち、市内を営業区域としてタクシー事業に供するもの

【スケジュール】

	2022年		
	10月	11月	12月
支援金申請	10月3日（月）～11月30日（水）		
支援金給付	11月上旬～12月 ※申請受付後、1ヶ月程度で振込		

【事業費】

交通事業者燃料価格高騰対策支援金 30,575 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国） 30,575 千円

問合せ先	都市づくり部 交通事業推進課長 北川	電話	724-4261
------	--------------------	----	----------

件名	介護・障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
234,932		234,932	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

介護サービス及び障がい福祉サービスは、介護や支援が必要な方やその家族等の生活を支える上で欠かせないものであり、コロナ禍においても、適切な感染防止対策を行いながら必要な介護サービスや障がい福祉サービスを継続して提供することが求められています。

これらのサービスを提供している事業所は、原油価格や物価高騰等に直面していることから、負担軽減を図り、サービスを安定的に提供できるようにするための支援を行います。

【事業の内容】

介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所等に、原油価格や物価高騰の負担軽減を図るための支援金を交付します。

項目	概要				
支援対象	(1) 介護保険法の指定を受けてサービス提供を行う事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム（783 事業所）				
	(2) 障害者総合支援法の指定を受けてサービス提供を行う事業所、福祉ホーム（519 事業所）				
	サービス区分	定員 9 名以下	定員 10 ~ 29 名	定員 30 ~ 49 名	定員 50 名以上
	入所施設	20 万円	40 万円	60 万円	80 万円
	通所事業所	10 万円	20 万円	30 万円	40 万円
	相談・訪問事業所	6 万円(定額)			
申請受付期間	2022 年 10 月中旬から 2022 年 11 月 30 日まで(予定)				
支給日	2022 年 11 月末から順次支給(予定)				

【事業費】

介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	160,110 千円
障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	71,604 千円
職員人件費等	3,218 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	234,932 千円
----------------------------	------------

問合せ先	いきいき生活部 介護保険課長 黒澤	電話	724-4364
	地域福祉部 障がい福祉課長 金子		724-2147

件名	保育園・幼稚園等物価高騰対策支援事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
51,822		51,822	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

現在、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響によって、保育園等は給食で使用する食材費や光熱費等の上昇に直面しています。

コロナ禍における子育て世帯への支援策として、保護者に負担を求めずに、引き続き栄養バランスや量を保った給食が実施されること、また、適切な保育環境が維持されることを目的に、国の令和4年新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を活用して、子育て世帯の負担軽減を図ります。

【事業の内容】

原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰に対して、保護者に負担を求めずに、給食の質や量、適切な保育環境の維持が継続されるよう、教育・保育施設を支援します。

- ・対象期間：2022年10月1日から2023年3月31日まで
- ・対象施設：市内教育・保育施設(詳細は下記表のとおり)



【事業費】

施設類型	(施設数)	支給額(千円)	児童数(人)
認可保育所	(69)	22,630	6,286
認定こども園	(14)	12,176	3,382
新制度移行幼稚園	(8)	3,780	1,050
私学助成幼稚園	(16)	10,988	3,052
小規模保育所	(19)	1,293	359
家庭的保育者	(13)	227	63
認証保育所	(5)	728	202
合計	(144)	51,822	14,394

※算定根拠 600円×児童数×6ヶ月(10月から3月)

【スケジュール】

年度	2022					
月	10	11	12	1	2	3
申請・支給	申請受付期間(~11/30)		随時支給			

【事業費】

教育・保育施設物価高騰対策支援金 51,822千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 51,822千円

問合せ先	子ども生活部 保育・幼稚園課長 粕川	電話	724-2138
------	--------------------	----	----------

件名	物価高騰対策農業者支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
66,668		66,668	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

2022年3月に改訂した「第4次町田市農業振興計画」に基づき、市内産農産物の生産量・消費量の増加に向け、市内産農産物の流通促進、担い手の育成・支援などに取り組んでいます。

このような中、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価の更なる高騰の可能性など予断を許さない状況が続くと見込まれることから、肥料費、飼料費、諸材料費、及び動力光熱費を含む物価高騰の影響を受けた市内農業者の負担を軽減し、農業経営の安定化を図ります。

【事業の内容】

町田市農業協同組合が、原油価格等高騰の影響を受ける市内農業者に対し、農業経営の継続及び安定化のために給付金を交付する事業に要する経費を補助します。

(1) 補助事業者	町田市農業協同組合		
(2) 給付対象者	市内に住所を有する個人または法人のうち、次のいずれかに該当する方 ・2021年(令和3年)税申告において、農業収入がある者(個人の場合) ・直前の事業年度税申告において、農業収入がある者(法人の場合) ・認定農業者、認定新規就農者のうち、2022年から農業経営を始めた者		
(3) 給付対象費	直近1年間に支払った肥料費、飼料費、諸材料費、及び動力光熱費		
(4) 給付額	給付対象費	給付率	・1万円未満の端数は切り捨て ・1戸あたりの下限額は1万円、上限額は100万円
	肥料費	40%	
	飼料費	20%	
	諸材料費	20%	
	動力光熱費	20%	
(5) 申請方法	町田市農業協同組合へ郵送（事前予約による窓口受付可）		
(6) 申請受付期間	2022年10月1日(土)～2022年12月23日(金)		

【スケジュール】

年 月	2022			2023
	10	11	12	1
広報・周知等	→			
補助金の申請・決定	■			
給付金の申請受付	←			
給付金の支給		←		

※上記内容及びスケジュールは補助事業者との調整結果等により内容が変更になる場合があります。

【主な事業費】

物価高騰対策農業者支援事業補助金	65,024 千円
(内訳) 事業費補助	55,380 千円
事務費補助	9,644 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	66,668 千円
----------------------------	-----------

問合せ先	経済観光部 農業振興課長 杉山	電話	724-2166
------	-----------------	----	----------



件名	公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,200		1,200	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価の更なる高騰の可能性など予断を許さない状況が続くと見込まれており、特に、経費のうち燃料費の占める割合が大きい市内公衆浴場では、負担が増大しています。

そこで、住民の健康の増進等に関し、重要な役割を担っている公衆浴場の経営の安定化を図るため、物価統制令によって入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、事業継続のための燃料価格高騰分の支援事業を実施します。

【事業の内容】

原油価格等高騰の影響を受ける市内公衆浴場を支援するため、事業に要した燃料費及び光熱費の一部を補助します。

(1)対象者	市内一般公衆浴場 2施設
(2)補助対象経費	燃料費及び光熱費
(3)補助金額	1施設あたり60万円 (2022年4月～2023年3月分の燃料費及び光熱費の燃料価格等高騰分に対する補助)
(4)申請方法	郵送
(5)申請開始時期	2022年11月上旬(予定)

【スケジュール】

年 月	2022			2023		
	10	11	12	1	2	3
周知	事業者への通知					
補助金申請		交付申請				
内容確認 ・交付決定			確認・交付決定			
補助金交付				補助金交付		

【事業費】

公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業補助金 1,200 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 1,200 千円

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 村上	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件名	高校生等医療費助成事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
16,104		0	16,104	0	0	0

【事業の背景・目的】

東京都は、生涯にわたる健康づくりの基礎を培う大切な時期にある高校生等を対象とした医療費助成制度を実施する自治体への補助を2023年4月から実施します。

これを受け、子育て世帯への支援を行うため、都の補助金を活用し「町田市高校生等医療費助成事業」を実施します。

【事業の内容】

対象者	市内に住所を有する高校生等を養育する方（所得要件有り）
対象高校生等	市内に住所を有する高校生等（高校1年生～3年生相当年齢にあたる児童） ※高校に在学していない児童も対象
対象高校生等数見込	9,331人/12,500人
助成内容	保険診療による医療費の自己負担分を助成 ※通院1回200円の自己負担あり
所得要件	児童手当の所得制限限度額に準拠 ※配偶者+子2人の扶養で、年収960万円未満
事業の始期	2023年4月

【スケジュール】

年度 月	2022							2023
	9	10	11	12	1	2	3	4
システム関連		システム改修						事業開始
申請勸奨通知			送付	申請受付		※締切後も随時受付		
医療証						作成	送付	

【事業費】

システム改修費等	8,750千円
役務費（郵送料）	3,400千円
職員人件費等	2,445千円
事務処理委託料	1,509千円

【特定財源】

高校生等医療費助成制度準備経費補助金（都10/10）	16,104千円
----------------------------	----------

問合せ先	子ども生活部 子ども総務課長 大坪	電話	724-2139
------	-------------------	----	----------

# 事業別支出科目一覧

## (1) 一般会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	3	人事管理費		587,222
			02 会計年度任用職員人件費	職員課	8,951
			会計年度任用職員報酬		6,631
			職員手当等		1,088
			会計年度任用職員にかかる社会保険料		1,232
			03 人事管理事務費	職員課	578,271
			退職手当基金積立金		578,271
2	1	11	財政管理費		4,070,236
			02 財政事務費	財政課	4,070,219
			財政調整基金積立金		4,070,219
			03 ふるさと納税事業費	財政課	17
			まちだ未来づくり基金積立金		17
2	1	13	財産管理費		38,401
			03 庁舎維持管理費	市有財産活用課	38,401
			光熱水費		38,401
2	1	17	市民総務費		12,879
			03 コミュニティセンター費	市民総務課	8,770
			光熱水費		8,770
			04 市民フォーラム費	市民総務課	3,559
			光熱水費		3,559
			05 地域センター整備費	市民総務課	550
			物件等補償料		550
2	1	20	忠生市民センター費		1,534
			02 忠生市民センター費	忠生市民センター	1,534
			光熱水費		1,534
2	1	21	南市民センター費		2,056
			02 南市民センター費	南市民センター	2,056
			光熱水費		2,056
2	1	22	なるせ駅前市民センター費		866
			02 なるせ駅前市民センター費	なるせ駅前市民センター	866
			光熱水費		866
2	1	23	鶴川市民センター費		1,235
			02 鶴川市民センター費	鶴川市民センター	1,235
			光熱水費		1,235
2	1	24	堺市民センター費		2,329
			02 堺市民センター費	堺市民センター	2,329
			光熱水費		2,329
2	1	25	小山市民センター費		2,208
			02 小山市民センター費	小山市民センター	2,208
			光熱水費		2,208
2	1	26	町田駅前連絡所費		108
			02 町田駅前連絡所費	市民課	108
			光熱水費		108
2	1	27	木曾山崎連絡所費		1,022
			02 木曾山崎連絡所費	市民課	1,022
			光熱水費		1,022

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	28	玉川学園駅前連絡所費		982
			02 玉川学園駅前連絡所費	市民課	982
			光熱水費		982
2	1	29	鶴川駅前連絡所費		52
			02 鶴川駅前連絡所費	鶴川市民センター	52
			光熱水費		52
2	1	30	南町田駅前連絡所費		2,731
			02 南町田駅前連絡所費	南市民センター	2,731
			光熱水費		133
			事業・業務委託料		1,835
			契約解除金		763
2	2	1	市民税等賦課管理費		△ 3,542
			02 市民税等賦課事務費	市民税課	△ 3,542
			事務処理等委託料		△ 3,542
2	3	1	市民窓口費		112
			04 社会保障・税番号費	市民課	112
			光熱水費		112
3	1	3	障がい者福祉費		711,816
			02 障がい福祉事務費	障がい福祉課	640,212
			国庫支出金返還金		357,355
			都支出金返還金		282,857
			12 障がい福祉サービス事業所等支援事業費	障がい福祉課	71,604
			障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金		71,604
3	1	5	高齢者福祉費		5,878
			07 在宅高齢者福祉推進事業費	高齢者福祉課	5,878
			都支出金返還金		5,878
3	1	6	医療事業総務費		88,626
			01 後期高齢者医療事業会計繰出金	保険年金課	482
			後期高齢者医療事業会計繰出金		482
			02 国民健康保険事業会計繰出金	保険年金課	88,144
			国民健康保険事業会計繰出金		88,144
3	1	7	介護保険事業費		175,250
			01 在宅高齢者生活支援事業費	介護保険課	3,089
			都支出金返還金		3,089
			02 介護保険低所得者利用者負担対策費	介護保険課	250
			都支出金返還金		250
			03 介護保険事業会計繰出金	介護保険課	11,801
			介護保険事業会計繰出金		11,801
			04 介護サービス事業所等支援事業費	介護保険課	160,110
			介護サービス事業所等物価高騰対策支援金		160,110
3	2	1	児童福祉総務費		245,355
			02 児童福祉事務費	子ども総務課	231,696
			国庫支出金返還金		211,080
			都支出金返還金		20,616
			11 高校生等医療費助成費	子ども総務課	13,659
			郵便料		3,400
			事務処理等委託料		1,509
			システム改造委託料		8,250
			システム導入委託料		500

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
3	2	2	保育・幼稚園費		611,755
			02 保育・幼稚園事務費	保育・幼稚園課	401,244
			国庫支出金返還金		169,414
			都支出金返還金		231,830
			03 私立幼稚園費	保育・幼稚園課	11,167
			幼稚園一時預かり補助金		179
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		10,988
			04 施設型給付費	保育・幼稚園課	50,958
			幼稚園一時預かり補助金		2,040
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		15,956
			施設型給付費		32,962
			05 地域型保育給付費	保育・幼稚園課	18,580
			一時預かり・定期利用保育事業補助金		819
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		1,520
			地域型保育給付費		16,241
			06 認証保育所事業費	保育・幼稚園課	3,835
			認証保育所運営費等補助金		3,107
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		728
			08 民間保育所運営費	保育・幼稚園課	125,931
			児童保育委託料		102,077
			一時預かり・定期利用保育事業補助金		1,224
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		22,630
			09 送迎保育ステーション事業費	保育・幼稚園課	40
			一時預かり・定期利用保育事業補助金		40
3	2	3	子育て推進費		33,049
			02 子育て推進事務費	子育て推進課	25,246
			国庫支出金返還金		3,623
			都支出金返還金		21,623
			04 公立保育園費	子育て推進課	7,038
			燃料費		175
			光熱水費		6,863
			07 病児・病後児保育事業費	子育て推進課	765
			保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金		765
3	2	4	子ども家庭支援センター費		41,903
			02 子ども家庭支援センター事業費	子ども家庭支援センター	37,666
			国庫支出金返還金		18,613
			都支出金返還金		19,053
			03 ひとり親家庭自立支援費	子ども家庭支援センター	4,237
			高等職業訓練給付金[国制度]		4,237
3	2	5	児童青少年費		14,735
			02 子どもセンター「ばあん」運営費	児童青少年課	1,016
			光熱水費		1,016
			03 子どもセンター「つるっこ」運営費	児童青少年課	1,155
			光熱水費		1,155
			04 子どもセンター「ばお」運営費	児童青少年課	1,518
			燃料費		798
			光熱水費		720
			06 子どもセンター「ただON」運営費	児童青少年課	838
			光熱水費		838

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			07 子どもセンター「まあち」運営費	児童青少年課	1,531
			光熱水費		1,531
			15 児童青少年育成費	児童青少年課	3,180
			都支出金返還金		3,180
			16 学童保育費	児童青少年課	5,497
			燃料費		47
			光熱水費		261
			事業・業務委託料		△ 3,038
			指定管理委託料		5,339
			国庫支出金返還金		1,444
			都支出金返還金		1,444
3	2	6	子ども発達支援費		15
			02 子ども発達支援推進費	子ども発達支援課	15
			国庫支出金返還金		10
			都支出金返還金		5
3	3	1	生活援護費		673,279
			02 生活援護費	生活援護課	573,703
			国庫支出金返還金		573,703
			03 生活保護費	生活援護課	99,576
			国庫支出金返還金		99,576
4	1	1	保健総務費		99,455
			02 保健総務事務費	保健総務課	98,349
			事業・業務委託料		98,349
			03 保健医療対策事業費	保健総務課	1,106
			国庫支出金返還金		1,106
4	1	2	健康推進費		384
			04 成人健診事業費	健康推進課	384
			国庫支出金返還金		384
4	1	3	保健予防費		3,167,057
			03 保健予防事務費	保健予防課	69,614
			感染症診査協議会委員報酬		659
			運搬料		7,984
			指導委託料		△ 201
			検査委託料		18,840
			医療費助成費[国制度]		42,332
			06 予防接種費	保健予防課	3,044,652
			予防接種委託料		7,240
			国庫支出金返還金		3,037,412
			10 保健所運営事務費	保健予防課	52,791
			光熱水費		681
			国庫支出金返還金		36,380
			都支出金返還金		15,730
4	3	1	ごみ政策費		0
			02 ごみ政策推進費	環境政策課	0
			事業・業務委託料		15,507
			廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金		△ 15,507
4	3	3	廃棄物処理費		29,031
			02 廃棄物処理施設運営費	循環型施設管理課	29,031
			収集・処分等委託料		29,031

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
6	1	2	農業費		65,127
			02 農業振興費	農業振興課	65,024
			物価高騰対策農業者支援事業補助金		65,024
			04 都市農業対策費	農業振興課	29
			光熱水費		29
			06 里山環境保全活用促進費	農業振興課	74
			光熱水費		88
			用地借上料		△ 14
7	1	1	商工業振興費		770,649
			02 商工業振興対策費	産業政策課	719,286
			事業・業務委託料		△ 80
			原油価格等高騰対策事業補助金		718,166
			公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業補助金		1,200
			04 町田ターミナルプラザ費	産業政策課	51,363
			光熱水費		5,000
			町田ターミナル運営管理業務負担金		2,363
			町田ターミナル設備修繕負担金		44,000
8	3	4	交通事業推進費		30,575
			02 交通輸送対策費	交通事業推進課	30,575
			交通事業者燃料価格高騰対策支援金		30,575
8	3	7	公共下水道費		△ 35
			01 下水道事業会計費	下水道経営総務課	△ 35
			下水道事業会計負担金		△ 35
10	1	1	教育総務費		190,662
			04 小学校管理運営費	教育総務課	117,335
			光熱水費		117,335
			05 中学校管理運営費	教育総務課	73,327
			光熱水費		73,327
10	1	3	学事費		8,088
			05 小学校特別支援教育費	学務課	510
			就学奨励費		510
			06 小学校就学援助費	学務課	5,704
			就学援助費		5,704
			10 中学校特別支援教育費	学務課	233
			就学奨励費		233
			11 中学校就学援助費	学務課	1,641
			就学援助費		1,641
10	1	4	保健給食費		19,060
			04 小学校給食運営費	保健給食課	19,060
			燃料費		7,413
			光熱水費		11,647
10	1	6	教育センター費		824
			03 教育センター費	教育センター	824
			光熱水費		824
10	2	3	自由民権資料館費		846
			03 自由民権資料館費	生涯学習総務課	846
			光熱水費		846

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
10	2	4	大地沢青少年センター費		24,649
			03 大地沢青少年センター運営費	大地沢青少年センター	24,649
			燃料費		649
			光熱水費		2,640
			施設修繕料		12,096
			設計委託料		1,210
			収集・処分等委託料		792
			解体工事費		6,842
			原材料費		420
10	2	6	生涯学習センター費		4,050
			04 生涯学習センター事業費	生涯学習センター	4,050
			光熱水費		4,050
10	2	7	図書館費		7,154
			02 中央図書館費	図書館	3,211
			光熱水費		549
			事業・業務委託料		660
			システム改造委託料		858
			備品等購入費		1,144
			03 さるびあ図書館費	図書館	1,260
			光熱水費		1,260
			05 鶴川図書館費	図書館	392
			光熱水費		392
			06 金森図書館費	図書館	1,167
			光熱水費		1,167
			07 木曾山崎図書館費	図書館	424
			光熱水費		424
			09 忠生図書館費	図書館	700
			光熱水費		700
10	2	8	文学館費		2,457
			03 文学館管理費	図書館	2,457
			光熱水費		2,457

## (2) 国民健康保険事業会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
3	1	1	一般被保険者医療給付費分納付金		156,673
			01 一般被保険者医療給付費分納付金	保険年金課	156,673
			一般被保険者医療給付費分納付金		156,673
3	2	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金		△ 43,540
			01 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	保険年金課	△ 43,540
			一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金		△ 43,540
3	3	1	介護納付金分納付金		△ 30,989
			01 介護納付金分納付金	保険年金課	△ 30,989
			介護納付金分納付金		△ 30,989
6	1	3	償還金		6,352
			01 償還金	保険年金課	6,352
			還付金・返還金		6,352
6	2	1	一般会計繰出金		1,025,987
			01 一般会計繰出金	保険年金課	1,025,987
			一般会計繰出金		1,025,987



### (3) 介護保険事業会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
4	1	1	介護保険給付費準備基金積立金		607,588
			01 介護保険給付費準備基金積立金	介護保険課	607,588
			介護保険給付費準備基金積立金		607,588
5	1	2	償還金		432,637
			01 償還金	高齢者福祉課	69,452
			国庫支出金返還金		40,445
			都支出金返還金		31,941
			支払基金交付金返還金		△ 2,934
			01 償還金	介護保険課	363,185
			国庫支出金返還金		350,044
			都支出金返還金		41,575
			支払基金交付金返還金		△ 28,434
5	2	1	一般会計繰出金		273,436
			01 一般会計繰出金	介護保険課	273,436
			一般会計繰出金		273,436

### (4) 後期高齢者医療保険事業会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	1	広域連合納付金		39,662
			01 広域連合負担金	保険年金課	39,662
			保険料等負担金		39,180
			広域連合事務費負担金		482
5	1	1	償還金及び還付加算金		9,700
			02 償還金	保険年金課	9,700
			還付金・返還金		9,700
5	2	1	一般会計繰出金		84,654
			01 一般会計繰出金	保険年金課	84,654
			一般会計繰出金		84,654

### (5) 鶴川駅南土地地区画整理事業会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
4	1	1	一般会計繰出金		3,703
			01 一般会計繰出金	地区街づくり課	3,703
			一般会計繰出金		3,703